

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策		5 健康・医療・福祉戦略			
目指す姿		4 誰もが安全・安心を実感できる地域共生社会の実現			
施策の方向性		④ 子どもの貧困対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援			
事業名		こども食堂物価高騰対策事業		事業年度	R7 R7 年度～ 年度
部局名		健康福祉部	課室名	地域・家庭福祉課	
チーム名		保護チーム			

1 事業実施の背景及び目的

物価高騰による食材料費の増大等によりこども食堂の運営は厳しさを増しており、開催回数や提供食事数を縮減するなど工夫して運営しているものの、安定的かつ継続的な運営ができるよう県に支援を求める声が多くなっている。そのため、食材料費の高騰分について補助し、運営団体の負担軽減を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	こども食堂物価高騰対策事業	こども食堂運営者を対象に食材料費の高騰分に対し補助する。	2,960		
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	2,960	0	0
国庫補助金		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2,960		
県債					
その他					
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	補助実施件数(件)【業績指標】									
指標式	本事業により補助を行った件数									
出典	地域・家庭福祉課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a								36		
実績b							23			
b/a								0.0%		

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)